農業経営改善計画認定申請書

第１号様式

年 月 日



|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所 |  | 連絡先 |  |
| フリガナ |  | フリガナ |  |
| 個人・法人名 |  | 代表者氏名（法人のみ） |  |
| 生年月日・　法人設立年月日 |  | 法人番号 |  |

農業経営基盤強化促進法（昭和５５年法律第６５号）第１２条第１項の規定に基づき、次の農業経営改善計画の認定を申請します。

|  |
| --- |
| 農 業 経 営 改 善 計 画 |
| ①農業経営体の営農活動の現状及び目標 |
| （１）営農類型 |
| 現 状 | 目標（ 年） |
| □稲作 □麦類作 □雑穀・いも類・豆類 □工芸農作物 □露地野菜□施設野菜 □果樹類 □花き・花木 □その他の作物（ ）□酪 農 □肉用牛 □養 豚 □養 鶏 □養 蚕 □その他の畜産（　　　　　） | □複合経営 | □稲作 □麦類作 □雑穀・いも類・豆類 □工芸農作物 □露地野菜□施設野菜 □果樹類 □花き・花木 □その他の作物（ ）□酪 農 □肉用牛 □養 豚 □養 鶏 □養 蚕 □その他の畜産（　　　　　） | □複合経営 |
| （２）農業経営の現状及びその改善に関する目標 |
|  | 現状 | 目標（　　年） |  | 現状 | 目標（　　年） | 主たる従事者の人数 | 人 |
| 年間所得 | 万円 | 万円 | 年間労働時間 | 時間 | 時間 |
|  | 主たる従事者１人当たりの年間所得 | 万円 | 万円 |  | 主たる従事者１人当たりの年間労働時間 | 時間 | 時間 |
| ②農業経営の規模拡大に関する現状及び目標 |
| （１）生産 | （２）農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業（売上げ） |
| 作目・部門名（耕 種） | 現 状 | 目標（ 年） | 作目・部門名（畜　　産） | 現 状 | 目標（ 年） |
| 作付面積(a) | 生産量 | 作付面積(a) | 生産量 | 飼養頭数（頭、羽） | 生産量 | 飼養頭数（頭、羽） | 生産量 | 事 業 内 容 | 　現　　状 | 目 標（ 年） |
|  | 万円 | 万円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 万円 | 万円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 万円 | 万円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 万円 | 万円 |

|  |
| --- |
| （３）農用地及び農業生産施設 |
| ア農用地 | イ農業生産施設 |
| 区 分 | 所在地 | 地目 | 現 状(a) | 目標（ 年） (a) | 種 別 | 所在地 | 規 模 |
| 都道府県名 | 市町村名 | 都道府県名 | 市町村名 | 現 状 | 目標（ 年） |
| 棟 | ㎡ | 棟 | ㎡ |
| 所有地 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 借入地 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 経 営 面 積 合 計 |  |  | 経 営 面 積 合 計 |  |  |  |  |
| ③生産方式の合理化に関する現状と目標・措置 | ④経営管理の合理化に関する現状と目標・措置 |
|  |  |
| ⑤農業従事の態様の改善に関する現状と目標・措置 | ⑥その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置 |
|  |  |

（参考）経営の構成

|  |  |
| --- | --- |
| （１）構成員・役員 | （２） 雇 用 者 |
| 氏 名(法人経営にあっては役員の氏名） | 年齢 | 性別 | 代表者との続柄(法人経営にあっては役職) | 現 状 | 見通し（ 年） | 常時雇（年間） | 実 人 数 | 現状 | 人 | 見通し | 人 |
| 担当業務 | 主たる従事者 | 年間農業従事時間 | 担当業務 | 主たる従事者 | 年間農業従事時間 | 臨時雇（年間） | 実 人 数 | 現状 | 人 | 見通し | 人 |
| 延べ人数 | 現状 | 人 | 見通し | 人 |
|  |  |  | （代表者） |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（別紙１）生産方式の合理化に係る農業用機械等の取得計画

|  |  |
| --- | --- |
| 農業用機械等の名称 | 数量 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（注）「農業用機械等の名称」欄には、生産方式の合理化のために、取得する予定の農業用の機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備、構築物並びにソフトウェア等を記載する。（②「（３）農用地及び農業生産施設」に記載しているものは記載不要。）

（別紙２）農業用施設の整備（農業経営基盤強化促進法第12条第３項関係）

１　農業用施設の整備に関する事項

（注）農業用施設を整備する場合に記載すること

（農地法（昭和27年法律第229号）の特例を受けようとする計画については必ず記載すること）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 農業用施設の 種 類　 | 規模・用途等 | 施設の用に供する土地の所在 | 地番 | 地目 | 面積 |
| 登記簿 | 現況 |  |
| ① |  |  |  |  |  |  |  |
| ② |  |  |  |  |  |  |  |
| ③ |  |  |  |  |  |  |  |

（注）「規模・用途等」には、建築面積及び施設の使用目的を記載すること。

２　農地法の特例の適用に関する事項（農業経営基盤強化促進法第14条関係）

　□　農地法の特例の適用を受けない

　□　農地法の特例の適用を受ける

　　→　適用を受ける特例の区分

　　　　□　農業経営基盤強化促進法第14条第１項関係（施設番号：　　　）

　　　　□　農業経営基盤強化促進法第14条第２項関係（施設番号：　　　）

（注）１　該当する項目にチェックを入れること。

　　　２　農地法の特例の適用を受ける場合には、「適用を受ける特例の区分」における「施設番号」欄に「１　農業用施設の整備に関する事項」欄の施設の番号を記載するとともに、別紙３－１又は別紙３－２に必要な事項を記載の上、これを添付すること。

３　添付書類

　以下の書類を添付すること。

　□　農業用施設の規模及び構造を明らかにした図面

（別紙３－１）　農地法の特例措置（農業経営基盤強化促進法第14条第１項関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 別紙２の施設番号 |  |

農地法第４条第１項の特例措置

（農業経営基盤強化促進法第14条第１項関係）

（注）農地法の特例措置（農地を農地以外のものにする場合）を受けようとする場合に記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　農地を転用する者の氏名及び住所 | 氏　　　名 | 住　　　　　　所 |
|  |  |
| ２　農業用施設の種類 |  |
| ３　土地の所在等 | 土地の所在 | 地番 | 耕作者の氏名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 　計　　　　　筆　　　　　　㎡（田　　　　　㎡、畑　　　　　㎡） |
| ４　転用の時期 | 工事計画 | 着工 　　年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで  |
| 施設の種類 | 棟数 | 建築面積 | 所要面積 |
| 土地造成 |  |  |  | ㎡ |
| 建 築 物 |  |  | ㎡ |  |
| 小 計 |  |  |  |  |
| 工 作 物 |  |  |  |  |
| 小 計 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |
| ５　転用することによ　って生ずる付近の農　地、作物等の被害の　防除施設の概要 |  |
| ６　その他参考となる　べき事項 |  |

（注）１　記載に当たっては、別紙２と整合性を図ること。

２　農地を転用する者又は耕作者が法人である場合には、「氏名」にはその名称及び代表者の氏名を、「住所」にはその主たる事務所の所在地を記載すること。

（添付書類）

　以下の書類を添付すること。

（１）農地を転用する者が法人である場合には、定款若しくは寄附行為の写し又は法人の登記事項証明書

（２）土地の位置を示す地図及び当該土地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る。）

（３）土地に設置しようとする建物その他の施設及びこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設の位置を明らかにした図面

（４）農業用施設を整備するために必要な資力及び信用があることを証する書面

（５）農地を転用する行為の妨げとなる権利を有する者がある場合には、その同意があったことを証する書面

（６）農地が土地改良区の地区内にある場合には、当該土地改良区の意見書（意見を求めた日から30日を経過してもその意見を得られない場合にあっては、その事由を記載した書面）

（７）その他参考となるべき書類

（別紙３－２）　農地法の特例措置（農業経営基盤強化促進法第14条第２項関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 別紙２の施設番号 |  |

農地法第５条第１項の特例措置

（農業経営基盤強化促進法第14条第２項関係）

（注）農地法の特例措置（農用地を農用地以外のものにするためこれらの土地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合）を受けようとする場合に記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １　当事者の氏名及び住所 | 当事者の別 | 氏 　　名 | 住　　　　　　所 |
| 譲　受　人 | 　 |  |
| 譲　渡　人 | 　 |  |
| ２ 農業用施設の種類 |  |
| ３　土地の所有者の氏名等 | 土地の所在 | 地番 | 土地の所有者の氏名 | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合 |
| 権利の種類及び内容 | 権利者の氏名 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計　 　　筆 　　　　㎡（田 　　　　㎡、畑　　　　　㎡、採草放牧地　 　　 ㎡） |
| ４　権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容 | 権利の種類 | 権利の設定・移転の別 | 権利の設定　 ・移転の時期 | 権利の存続期間 |
|  |  |  |  |
| ５　転用の時期 | 工事計画 | 着工 　 　年　　月　　日から 　　年　　月　　日まで |
| 施設の種類 | 棟数 | 建築面積 | 所要面積 |
| 土地造成 |  |  |  | ㎡ |
| 建築物 |  |  | ㎡ |  |
| 小　計 |  |  |  |  |
| 工作物 |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |
| ６　転用することによって生　ずる付近の農用地、作物等　の被害の防除施設の概要 |  |
| ７　その他参考となるべき事項 |  |

（注）１　記載に当たっては、別紙２と整合性を図ること。

２　当事者、土地の所有者又は権利者が法人である場合には、「氏名」にはその名称及び代表者の氏名を、「住所」にはその主たる事務所の所在地を記載すること。

３　譲渡人が２人以上存在する場合には、１及び３の欄には「別表記載のとおり」と記載し、次の別表１及び別表２により記載することができるものとする。

（添付書類）

　以下の書類を添付すること。

（１）譲受人が法人である場合には、定款若しくは寄附行為の写し又は法人の登記事項証明書

（２）土地の位置を示す地図及び当該土地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る。）

（３）土地に設置しようとする建物その他の施設及びこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設の位置を明らかにした図面

（４）農業用施設を整備するために必要な資力及び信用があることを証する書面

（５）農用地を転用する行為の妨げとなる権利を有する者がある場合には、その同意があったことを証する書面

（６）農用地が土地改良区の地区内にある場合には、当該土地改良区の意見書（意見を求めた日から30日を経過してもその意見を得られない場合にあっては、その事由を記載した書面）

（７）その他参考となるべき書類

（別表１）別紙３－２の１の欄（当事者の氏名及び住所）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当事者の別 | 氏　　　　名 | 住　　　　所 |
| 譲　受　人 |  |  |
| 譲　渡　人 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（別表２）別紙３－２の３の欄（土地の所有者の氏名等）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 土地の所在 | 地番 | 土地の所有者の氏名 | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合 |
| 権利の種類及び内容 | 権利者の氏名 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 　　計　　　　筆　　　　　　　　　　㎡　（田　　　　　　　　㎡、畑　　　　　　　　㎡、採草放牧地　　　　　　　　㎡） |

（注）本表は、（別表１）の譲渡人の順に名寄せして記載すること。

 （備 考）

１ 本申請書に記載された内容は、農業経営基盤強化促進法第30条の２の規定に基づき、国（農林水産大臣）、都道府県、市町村及び農業委員会が、同法の施行に必要な限度で、その保有に当たって特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用し、又は相互に提供することがある。

２ 夫婦、親子等が共同で一の農業経営改善計画の認定を申請する場合には、申請者欄の「個人・法人名」欄に全員の氏名、フリガナ及び生年月日を連記する。

３ ①の「（２）農業経営の現状及びその改善に関する目標」欄は、農畜産物の生産及び農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業に係る所得について、現状及び５年後の目標を「年間所得」欄に記載する。

また、年間労働時間については、農畜産物の生産及び農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業に係る労働時間について、現状及び５年後の目標を「年間労働時間」欄に記載する。

４ 「②農業経営の規模拡大に関する現状及び目標」欄には、次の事項を記載する。

ア（２）の「農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業（売上げ）」欄には、農業経営に関連・附帯する事業として、(1)農畜産物を原料又は材料として使用して行う製造又は加工、(2)農畜産物の貯蔵、運搬又は販売、(3)農業生産に必要な資材の製造、作業受託、(4)農泊、農業体験事業等について記載する。

イ（３）の「ア農用地」及び「イ農業生産施設」欄には、申請者の農業経営上重要と考えられる農用地及び農業生産施設を記載する。

ウ（３）アの「その他」欄には、特定作業受託（作目別に、主な基幹作業（水稲にあっては耕起・代かき、田植え及び収穫・脱穀、麦及び大豆にあっては耕起・整地、播種及び収穫、その他の作目にあってはこれらに準ずる農作業を受託することをいう。）を行う農地（(1)申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、(2)当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。））の面積のみを記載する。

エ「経営面積合計」欄には、「所有地」欄、「借入地」欄及び「その他」欄の面積の合計を記載する。

５ 「③生産方式の合理化に関する現状と目標・措置」欄には、農用地の利用条件（ほ場の区画の大きさ、団地化）、作目・部門別合理化の方向その他の生産方式の合理化について、現状、目標及びその達成のための措置を記載する。

６ 「④経営管理の合理化に関する現状と目標・措置」欄には、簿記記帳等の会計処理、経営内役割分担、経営の法人化等について、現状、目標及びその達成のための措置を記載する。

７ 「⑤農業従事の態様等の改善に関する現状と目標・措置」欄には、人材確保に向けた就業規則等の整備、相続・経営継承に関する取組等について、現状、目標及びその達成のための措置を記載する。なお、家族経営協定を締結している場合には、その旨と協定に基づく家族間の役割分担等の内容を記載する。

８ 「⑥その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置」欄には、農業近代化資金等の制度資金の融資を受けることを予定する場合には、予定年度、予定資金、予定貸付額等を記載する。

９ 農業経営基盤強化促進法第12条第４項に規定する措置（関連事業者等が申請者の農業経営の改善のために行う措置）を記載する場合には、「⑥その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置」欄に記載する。この場合、以下の点に留意すること。

ア　同法第14条の２第１項の規定による出資の特例を活用するため、当該措置として関連事業者等による出資を記載する場合には、出資する者の氏名又は名称、出資する者ごとの出資の額及び比率、出資する者が権利を有している経営農地が所在する市町村の名称を記載する。

イ　アに加え、同法第14条の２第２項の規定による役員の従事日数の特例を活用するため、親会社の役員を申請者の役員として兼務させる場合には、当該親会社の名称、当該親会社が同法第12条第１項の認定を受けた市町村等の名称、当該親会社が権利を有している経営農地が所在する市町村の名称、本特例の対象とする兼務役員の氏名、当該兼務役員の親会社における農業従事日数及び子会社における農業従事日数を記載する。

10 「（参考）経営の構成」欄には、農業経営に携わる者の担当業務及び年間農業従事時間等について、その現状及び現在想定し得る範囲での見通しを記載するものとする。この場合、現在は農業経営に携わっているが５年以内に離農する見込みの者及び現在は就農していないが５年以内に経営に参画する見込みの者についても記載する。

ア　「氏名（法人経営にあっては役員の氏名）」欄には、代表者以外の者にあっては、家族農業経営の場合には農業経営に携わる者の氏名を、法人経営の場合には役員の氏名を記載する。

イ　「代表者との続柄（法人経営にあっては役職）」欄には、代表者にあってはその旨を記載し、家族農業経営の場合には代表者を基準とした続柄を、法人経営の場合には役職を、それぞれ記載する。

11 「（別紙１）生産方式の合理化に係る農業用機械等の取得計画」には、生産方式の合理化のために、取得する予定の農業用の機械及び装置、器具及び備品、建物及びその付属施設、構築物並びにソフトウェア等について、「農業用機械等の名称」欄及び「数量」欄に記載する。なお、②の「（３）農用地及び農業生産施設」欄に記載しているものは記載不要とする。

12 農業経営基盤強化促進法第12条第３項に規定する農業用施設を整備する場合には、「（別紙２）農業用施設の整備（農業経営基盤強化促進法第12条第３項関係）」を作成し、必要書類と併せて添付するものとする。この場合、以下の点に留意すること。

ア　農地法の特例の適用の有無に関わらず農業用施設を整備する場合は、「１ 農業用施設の整備に関する事項」欄には、当該農業用施設の種類、規模・用途並びに当該農業用施設の用に供する土地の所在、地番、地目（登記簿上及び現況）及び面積を記載するとともに、「３ 添付書類」欄に示す書類を添付する。

イ　同法第14条第１項又は第２項に規定する農地法の特例を活用する場合には、「２ 農地法の特例の適用に関する事項（農業経営基盤強化促進法第14 条関係）」欄に必要事項を記載し、適用を受けようとする特例の区分に応じて「（別紙３－１）農地法の特例措置（農業経営基盤強化促進法第14条第１項関係）」又は「（別紙３－２）農地法の特例措置（農業経営基盤強化促進法第14条第２項関係）」を作成し、必要書類と併せて添付するものとする。